

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO） 高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO） 高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	860,651	1,048,531	3,721,832
経常利益 (千円)	82,809	85,279	703,882
四半期(当期)純利益 (千円)	50,272	46,475	449,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,982	50,829	455,448
純資産額 (千円)	1,446,434	1,743,201	1,851,900
総資産額 (千円)	2,505,140	2,851,111	2,836,497
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.41	4.08	39.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	61.1	65.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	134,905	97,529	249,212
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,657	38,480	114,676
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	26,824	100,075	263,346
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,623,160	1,567,239	1,608,398

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（CRO事業）

平成26年4月に、当社の100%子会社であるLINICAL KOREA CO., LTD.が、その100%子会社であるP-pro. Korea Co., Ltd.を吸収合併しました。

この結果、平成26年6月30日現在では、当グループは、当社、子会社3社により構成されています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税に伴う個人消費の停滞が見られたものの、持ち直しの兆しもありおおむね底堅く推移しました。一方で、新興国の成長鈍化への懸念や相継ぐ政情不安により、先行きの不透明な状況は続いております。

また、医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、近年、業界内の淘汰が進んだ結果、競争は激しくなっているものの、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,048百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は85百万円（同3.0%増）と増収増益となりました。しかしながら、海外子会社における税負担の影響により、四半期純利益は46百万円（同7.6%減）と減益になりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国又は地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、増加するがん領域及び中枢神経系（CNS）領域の案件の受託体制を強化するとともに、引き続き営業活動を強力に推進し、複数の新規案件を受託した結果、売上に貢献することとなりました。また、利益面においても売上の増加が、人件費の増加及びのれん償却額の発生を吸収し、増益となりました。この結果、売上高は970百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は221百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

CSO事業

当社グループのCSO事業については、営業活動を強力に推進した結果、新規案件の受託に成功し、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は78百万円（前年同四半期比55.3%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比159.4%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より41百万円減少し、1,567百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は97百万円（前年同四半期は134百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益85百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は38百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。これは、主に差入保証金の差入れによる支出37百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は100百万円(前年同四半期は26百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入金の増加額60百万円があったものの、配当金の支払による支出151百万円があったこと等によるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ14百万円(0.5%)増加し、2,851百万円となりました。これは、主に立替金の増加等によるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ123百万円(12.5%)増加し、1,107百万円となりました。これは、主に短期借入金及び未払金の増加等によるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ108百万円(5.9%)減少し、1,743百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、(1)業績の状況に記載の要因により、1,048百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

売上原価

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、主に治験業務受託件数の拡大に備え人員を増加させた結果、746百万円(前年同四半期比25.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、主に子会社関連費用が増加した結果、214百万円(前年同四半期比17.7%増)となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、売上高の増加が売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加を上回った結果、87百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、営業利益が増加した結果、85百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、経常利益が増加した結果、85百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加に伴い、46百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO(Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,370,000	12,370,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	12,370,000	12,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,370,000	-	214,043	-	73,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,393,100	113,931	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,370,000	-	-
総株主の議決権	-	113,931	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目 6番1号	975,000	-	975,000	7.88
計	-	975,000	-	975,000	7.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,347	1,516,182
売掛金	634,720	623,599
有価証券	51,050	51,056
仕掛品	661	-
前払費用	39,443	40,941
繰延税金資産	43,391	21,977
立替金	59,215	105,072
その他	1,414	7,309
貸倒引当金	107	190
流動資産合計	2,387,137	2,365,948
固定資産		
有形固定資産	37,551	35,916
無形固定資産		
のれん	136,913	134,645
その他	9,809	10,518
無形固定資産合計	146,722	145,164
投資その他の資産		
差入保証金	230,159	266,958
その他	34,925	37,123
投資その他の資産合計	265,085	304,081
固定資産合計	449,359	485,162
資産合計	2,836,497	2,851,111
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	107,494	165,168
未払費用	61,438	74,274
未払法人税等	75,718	22,042
未払消費税等	21,996	68,452
預り金	115,549	147,354
賞与引当金	94,825	52,151
その他	6,038	14,085
流動負債合計	513,063	633,530
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	17,500	10,000
退職給付に係る負債	94,132	105,571
その他	9,900	8,808
固定負債合計	471,533	474,379
負債合計	984,596	1,107,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	1,842,703	1,729,650
自己株式	289,174	289,174
株主資本合計	1,840,572	1,727,519
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,328	15,682
その他の包括利益累計額合計	11,328	15,682
純資産合計	1,851,900	1,743,201
負債純資産合計	2,836,497	2,851,111

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	860,651	1,048,531
売上原価	594,523	746,706
売上総利益	266,128	301,824
販売費及び一般管理費	182,203	214,427
営業利益	83,924	87,397
営業外収益		
受取利息	228	148
営業外収益合計	228	148
営業外費用		
支払利息	1,169	929
為替差損	175	1,337
営業外費用合計	1,344	2,267
経常利益	82,809	85,279
税金等調整前四半期純利益	82,809	85,279
法人税、住民税及び事業税	2,981	19,807
法人税等調整額	29,554	18,996
法人税等合計	32,536	38,803
少数株主損益調整前四半期純利益	50,272	46,475
四半期純利益	50,272	46,475

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,272	46,475
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	290	4,353
その他の包括利益合計	290	4,353
四半期包括利益	49,982	50,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,982	50,829

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,809	85,279
減価償却費	2,834	3,289
のれん償却額	-	7,036
長期前払費用償却額	926	697
賞与引当金の増減額(は減少)	31,730	42,673
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,458	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	77
受取利息及び受取配当金	228	148
支払利息	1,169	929
為替差損益(は益)	84	423
売上債権の増減額(は増加)	27,337	11,554
未払消費税等の増減額(は減少)	11,321	46,471
たな卸資産の増減額(は増加)	-	661
立替金の増減額(は増加)	10,438	45,856
前払費用の増減額(は増加)	15,098	1,201
未払金の増減額(は減少)	9,884	56,743
預り金の増減額(は減少)	33,793	31,800
その他	1,512	2,055
小計	98,822	163,145
利息及び配当金の受取額	229	164
利息の支払額	2,157	1,691
法人税等の支払額	231,800	64,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,905	97,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	711
無形固定資産の取得による支出	-	770
長期前払費用の取得による支出	825	39
差入保証金の差入による支出	906	37,799
差入保証金の回収による収入	74	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,657	38,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	60,000
長期借入金の返済による支出	7,500	7,500
配当金の支払額	174,672	151,252
リース債務の返済による支出	1,002	1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,824	100,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,955	41,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,116	1,608,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,623,160	1,567,239

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間において、当社の100%子会社であるLINICAL KOREA CO., LTD.が、その100%子会社であるP-pro. Korea Co., Ltd.を吸収合併したため、P-pro. Korea Co., Ltd.を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,422,169千円	1,516,182千円
現金及び現金同等物とされる有価証券	200,991	51,056
現金及び現金同等物	1,623,160	1,567,239

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	188,015	16.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、普通配当14円00銭と記念配当2円50銭であります。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	159,528	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	810,419	50,232	860,651	-	860,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	810,419	50,232	860,651	-	860,651
セグメント利益	193,806	3,111	196,917	112,993	83,924

(注)1.セグメント利益の調整額 112,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	970,500	78,031	1,048,531	-	1,048,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	970,500	78,031	1,048,531	-	1,048,531
セグメント利益	221,301	8,069	229,371	141,973	87,397

(注)1.セグメント利益の調整額 141,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円41銭	4円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,272	46,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,272	46,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,394	11,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 159百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月23日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

株式会社 リニカル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高見	勝文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。